

早めの避難で、できるだけ早く安全な高台へ

問い合わせ 総務課危機管理室 ☎53-3365

元日に発生した令和6年能登半島地震では、地震直後に新潟県海岸部へ「津波警報」が発表されました。

これらの情報を見聞きしたときは、できるだけ早く高台へ避難しましょう。

「津波警報」などが発表されたら

地震発生後、津波による災害の発生が予想される場合には、「大津波警報」「津波警報」「津波注意報」のいずれかが発表され、テレビやラジオ、携帯電話などで放送が流れます。

市では、「大津波警報」「津波警報」が発表された場合、「避難指示」と位置付けて防災無線などで海岸部（津波の浸水が想定される区域）、河口付近へ避難の呼びかけを行います。

津波ハザードマップで事前に浸水区域を確認

安全な場所に素早く避難するためには、普段からの準備が必要です。右記の二次元コードから、ハザードマップ、避難場所や危険箇所などを事前に確認して、いざというときスムーズに避難できるように準備しましょう。

指定避難所の鍵ボックスについて

市立小中学校の校舎付近に震度5弱以上で作動する震度感知型鍵ボックスを設置しています。夜間・休日に大規模な地震が発生したときでも、避難してきた人が鍵ボックスから校舎の鍵を取り出し、入り口を開けて避難所に入ることができます。



▲学校に設置してある鍵ボックス

津波ハザードマップ	避難場所



▲熱心に話し合う中浜集落の老人クラブ員の皆さん

山北地域の「互近所ささえあえる隊」が大切にしていることは、集落の声を聞き、必要なサポートへつなげることです。今年度は、これまで聞きとりした困りごとの解決に向けて、2つの集落を再訪しました。

中浜集落では「豪雨災害時に怖い思いをした」との声を受けて、互近所ささえあえる隊と集落支援員、防災士が連携し「災害時、老人クラブにできること」をテーマに、自分たちができる災害時の具体的な「ささえあい」について話し合いました。



▲担当者へ質問する小俣集落の皆さん

小俣集落では「日常の買い物が大変」との声を聞き、買い物支援の一つとして山北地域で昨年10月から実証実験として運行を開始したボランティアタクシーの利用について担当者を招いて説明を聞きました。

どちらの集落も、住民からの声に対応することで、不安の軽減へつなげることができました。こうした集落訪問は、区長から住民へ声をかけてもらい、集落の協力を得ることで実現します。住民の声を「聴く」ために互近所ささえあえる隊が必要だと再確認でき、今後の活動への励みにもなりました。

集落への訪問をきっかけに、つながった！

これぞ「ささえあい」コーディネーター



地域包括支援センター通信

問い合わせ 介護高齢課地域包括支援センター ☎75-89067

市内企業で働くことを選んだ若者のリアルな生活や働いてみて感じたことなどを紹介しています。



ここで働く

「建設を通じ、地域社会に貢献」

いたがき しんたろう
板垣 伸太郎 さん
(下新保/26歳)



■これから働く人へ
多くの人と関わりながら、人々の安心・安全を守り、社会に貢献できるや

■趣味・プライベート
趣味は運動をすることで、仕事終わりに職場近くのトレーニングジムで体を鍛えています。また、地元の体育館で活動しているビーチバレーボールチームに参加して、気分をリフレッシュしています。

■働いてみての感想
この会社で働いて6年目になり、現在は施工管理を担当しています。大変なこともありますが、その中で自ら手がけた成果が地図に刻まれ、未来に残ることに大きな喜びを感じています。

また、先輩方からは親切に指導を受けながら成長でき、同世代の仲間が多いため、話しやすく、働きやすい環境が整っています。

今後の目標は、現場監督として小さい現場でも始めから終わりまで一人で管理できるようになりたいです。

■この職場を選んだ理由
父が建設会社に勤めていたこともあり、小さいころからこの仕事に興味がありました。専門学校で就職先を探していて、地元で巨大なコンクリート建造物を造っている山木組を知り、自分もスケールの大きな建物を造ってみたいと思いついて入社を決めました。



株式会社 山木組
(八日市12番51号) ☎56-7136
設立 昭和56年8月
従業員数 30人(令和6年1月現在)
主な事業内容 建設(土木・建築ほか)

岩船郡村上市雇用対策協議会会員企業
新潟県ハッピー・パートナー企業
厚生労働省ユースエール認定企業

りがいのある仕事です。村上市で働きたい方、やりがいのある仕事をしたい方はぜひ私たちと一緒に働きましょう。

■人事担当者からの一言
当社は、道路や橋、護岸など地域のインフラ整備を通して、地域の安心安全を支える仕事を行っています。また、オフタイムの活動を大切にしており、社員旅行での旅費の全額負担や健康増進活動への補助など、福利厚生が充実しています。

ぜひ、私たちと一緒に公私とも充実させながら、建設業を通じて地域社会に貢献してみませんか。